

平成30年度 NPO 関連予算の特徴			環境課題解決のために市民・行政等の多様なセクターとの協働取組を推進するものであり、平成30年度も引き続き環境と社会課題解決のための協働取組を支援する。									
連番	事業名	新・継区分	施策・事業概要	30年度予算額 (百万円)	29年度予算額 (百万円)	補助率 上限額	実地主体	公募スケジュール	申請方法	照会窓口	29年度NPO への実績	備考
1	地球環境 パートナーシップ プラザ運営費	継続	市民・NPO・事業者・行政等の各主体間のパートナーシップ形成促進を図るため、国連大学と共同で東京青山に設置している「地球環境パートナーシッププラザ」において、環境情報の収集・提供、交流の場の提供、ネットワークの形成支援等を実施する。	71	71	—	環境省	—	—	大臣官房 環境経済課 民間活動支援室 (03-3406-5181)	1件	資料1
2	地方環境 パートナーシップ 推進費	継続	地域における環境保全活動等に関する情報提供やNPOと自治体、企業、市民等のパートナーシップ促進の拠点として設置している「地方環境パートナーシップオフィス」において、対話の場づくり、地域での活動の紹介、環境情報の提供・普及等を実施する。	145	128	—	環境省	契約更新予定の各地方環境パートナーシップオフィスは、公募中	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ提出	大臣官房 環境経済課 民間活動支援室 (03-3406-5181)	3件	資料2

3	地域の環境課題と社会課題を同時解決するための民間活動支援事業	新規	課題解決にあたり、環境・経済・社会の三側面の統合的アプローチによる同時解決を目指すSDGsをツールとして、複数の取組主体を巻き込み、環境課題とその他の課題解決に向けた合意形成、具体的な取組の推進を支援する。	45	—	—	環境省	3月上旬～4月下旬	応募書類を作成の上、地方環境事務所へ郵送にて提出	大臣官房 環境経済課 民間活動支援室 (03-3406-5181)	—	資料3
4	地球環境基金助成金	継続	独立行政法人環境再生保全機構に設置した基金の運用益などにより、環境保全を目的とする民間団体(NGO/NPO等)を対象とし、活動に対する助成を行うとともに、環境保全活動に関する情報提供、人材育成のための研修等を行う。	(908の内数)	(841の内数)	—	独立行政法人環境再生保全機構	公募終了 (11/13-12/11)	要望書等を実施主体へ郵送提出	環境省大臣官房環境経済課環境教育室(03-5521-8231)	128件 /223件 (28年度実績) 125件 /221件 (29年度実績)	資料4 予算額の一部を地球環境基金事業費として支出
5	生物多様性保全推進支援事業	継続	地域における生物多様性の保全・再生に資する先進的・効果的な活動であって、法律に基づき実施する事業(国内希少野生動植物等対策、特定外来生物防除対策、重要生物多様性保護地域保全再生、広域連携生態系ネットワーク構築等)に対し、国が経費の一部を交付する。	(95の内数)	(75の内数)	交付金【国費1/2以内、等】	地域協議会(地方公共団体、NPO等で構成)等	3月上旬～下旬予定	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ郵送にて提出するとともに、本省へメール送付	自然環境局自然環境計画課生物多様性施策推進室 (03-5521-9108)	2件	資料5

6	エコツーリズムを通じた地域の魅力向上事業	継続	国立公園等において、自然観光資源を活用した地域活性化を推進するため、魅力あるプログラムの開発、ガイド等の人材育成等、地域のエコツーリズム推進に向けた取組を交付金により支援。	(25 の内数)	(25 の内数)	交付金【国費1/2以内】	環境省	公募終了 (1/26-2/16)	応募書類を作成の上、各地方環境事務所へ郵送にて提出するとともに、本省へメール送付	自然環境局国立公園利用推進室 (03-5521-8271)	6件	資料6 地域協議会(地方公共団体、NPO等で構成)を対象
合計 (内数事業を除く)		—	—	261 (増減額) 62 (増減率%) 31.2%	199	—	—	—	—	—	—	—